

国際経済部会報告

国際経済部会報告

目 次

はじめに	181
I. 世界経済の課題と展望	182
1. 移行期における国際経済システムの展望	182
(1) 基本認識	182
(2) 移行期における国際経済システム上の課題	182
(3) 今後の世界経済運営のあり方	183
2. 主要先進国の経済構造調整	183
(1) 米国における経済構造調整	183
(2) 西欧における経済構造調整	184
3. 発展途上国の経済構造調整	184
(1) 累積債務問題への対応	184
(2) 西太平洋地域の発展可能性	185
4. 世界経済の展望	185
(1) 今後の世界経済を取りまく環境	185
(2) 世界経済の展望	186
II. 我が国の対外不均衡是正のあり方	187
1. 貿易及び直接投資の動向	187
(1) 輸出入に現れつつある構造変化	187
(2) 拡大する直接投資	187
2. 赤字幅が縮小に向かう貿易外収支	188
3. 経常収支の将来見通し	188
4. 我が国の対外均衡のあり方	189
5. 対外不均衡是正の方策	189
(1) 国内需要の拡大	189
(2) 黒字体質の是正	190

(3) 円高・ドル安の内外価格への適切な反映	190
(4) 国際協調による世界的な構造調整の推進	190
III. 我が国の国際社会への貢献	192
1. 世界に貢献する日本	192
2. 貿易・直接投資を通じる貢献	192
(1) 市場アクセスの一層の改善	193
(2) 直接投資を通じる貢献	195
(3) 技術移転を通じる貢献	196
3. 発展途上国に対する経済協力・資金還流による貢献	197
(1) 発展途上国の現況と我が国の役割	197
(2) 経済協力の拡充	197
(3) 発展途上国への資金還流の促進	199
4. 国際通貨体制の安定への貢献と金融・資本市場の自由化・国際化	200
(1) 国際通貨体制の安定への貢献	200
(2) 金融・資本市場の自由化・国際化	201
5. 科学技術・文化面での貢献	203
(1) 科学技術面での貢献	203
(2) 国際的な人の交流	203
(3) 文化交流	205
(4) 地域の国際化	206
 付 録	 207

はじめに

世界的な経常収支の不均衡、保護貿易主義の台頭、累積債務問題の深刻化等に見られるように世界経済の不安定性は高まっており、戦後の経済発展に大きく貢献してきたGATT、IMF等を中心とする国際経済システムは、米国の経済面における優位性の低下に伴い変貌を余儀なくされている。本計画期間の5ヵ年間は、より安定的なシステムを目指す「移行期」として位置づけられるとともに、世界的レベルで経済構造調整が進められるべき時期に当たる。

戦後の国際経済システムの大きな受益者として今や世界経済の一割を超える経済規模を有するに至った我が国としては、世界経済の安定的な発展に資するため、世界に貢献する日本との姿勢に立って、国際的な政策協調の枠組みの中で、今後の国際経済の運営に責任を分担していく必要がある。

こうした観点から、我が国としては第一に、調和ある対外均衡の達成を実現することが急務である。このため、内需主導型経済構造への転換・定着を推進すべきである。第二に今後、輸入、経済協力等の経済面をはじめ文化面においても積極的に世界に貢献していくべきである。

世界に対し開かれた市場を形成・提供することは、世界貿易の拡大に寄与するとともに、我が国の現在の大幅な対外不均衡を拡大均衡の方向で是正していくことにも大きく寄与する。また、我が国の経済発展の成果を国民生活の質の向上に結実させることにも通じる。発展途上国に対する経済協力を拡充し、資金還流を促進することは、累積債務問題に悩む債務途上国等の成長を支援し、世界経済の活性化を進めることになる。文化面において、その担い手である人の交流を中心として、国際的な視野で科学技術の振興を図り、文化交流を推進することは、諸外国との相互理解・協調を深め、我が国の繁栄と安定を長期にわたり確保することになる。

このように多面的な分野で貢献を行う過程は、様々な負担や痛みを伴うが、世界経済の持続的・安定的成長の下においてのみ我が国の経済発展が可能となることに鑑み、国民の理解と協力の下に、進んで切り拓いていくべきである。

I. 世界経済の課題と展望

1. 移行期における国際経済システムの展望

(1) 基本認識

戦後の国際経済システムは、政治経済両面における米国の圧倒的な力を背景に GATT, IMF 等を中心に運営され、自由貿易の拡大、世界経済の発展に大きく貢献してきた。しかし、西欧、日本の経済の成長、経済面における米国の圧倒的な優位性の崩壊に伴い、保護貿易主義の台頭等種々の困難な問題が発生し、世界経済の不安定性は高まっている。こうした状況の中で、戦後続いてきたシステムは変貌を余儀なくされており、本計画期間の5ヵ年間はより安定的なシステムを目指す「移行期」として位置づけられるとともに、世界的レベルで経済構造の調整が進められるべき時期に当たる。

(2) 移行期における国際経済システム上の課題

① 世界の資金循環の円滑化

米国の大幅な経常収支の赤字の継続は米国経済の外国資本に対する依存を強め、世界の資金循環に歪みをもたらしているとともに、ドルをとりまく環境にも変化をもたらしている。他方、途上国の中には累積債務により経済成長に必要な資金の調達に支障が生じており、債務返済が困難となっている国もある。この問題の解決には相当の時間を要すると考えられるが、米国が経常収支の赤字の削減に努め、外国資本流入に対する依存を弱めていくとともに、途上国においては経済効率向上のための自助努力と並行して先進国からの円滑な資金の流れを確保することが必要である。

② 国際通貨体制の安定化

米国の大幅な経常収支の赤字の継続による対外債務の増大が、日・欧の経常収支不均衡とあいまって基軸通貨としてのドルをとりまく環境に変化をもたらしている中で、国際通貨体制の安定は引き続き重要な課題である。このため、サーベイランスを活用し各国の経済政策の協調（為替市場における緊密な協力を含む。）を強化することにより、変動相場制の機能強化を継続する必要がある。

③ 自由貿易体制の維持・強化

GATTはこれまで関税及び非関税障壁の軽減・撤廃等により世界貿易の拡大と世界経済の発展に大きく貢献してきたが、近年、欧米の保護貿易主義的な動きの広がり等困難な課題に直面するとともに、サービス貿易等新たな分野におけるルールづくりの必要性が高まっている。また、米国とカナダの間でみられるように二国間で自由貿易を推進する動きもある。こうした中で各国はGATT体制の維持・強化という立場を基本として、86年9月に開始されたウルグアイ・ラウンドに積極的に取り組み、新たなルールづくりを行うべきである。

④ 企業活動の国際的展開に伴う各国制度の調整

従来は国内問題とされてきた種々の制度のあり方が各国経済の相互依存関係の深化、企業活動の国際的展開によって国際的な摩擦の原因となるケースが今後増えていくものと考えられる。貿易に直接影響する投資に関する措置については、現在ウルグアイ・ラウンドにおいて国際的なルールづくりの検討が始められているが、金融・税制をはじめその他の問題についても、各国が制度の整備、改正、運用に際し、国内要因だけでなく、制度が国際的な資源、所得配分に及ぼす影響や他国の制度との調和について配慮することが、必要である。

(3) 今後の世界経済運営のあり方

米国の経済面における相対的な地位の低下や各国経済の相互依存の高まりに伴い、世界経済の運営における米・日・欧の協調の重要性はますます高まってきている。このため、先進国サミット、OECD、G 7等の既存の政策協調の枠組みの中で、米・日・欧の協調を一層強固なものにしていく必要がある。また、累積債務問題や自由貿易体制の維持・強化等途上国に関係する問題については、途上国との対話が重要である。

我が国は、戦後の国際経済システムから大きな利益を受けつつ経済発展を遂げた国として、また、世界のGNPの一割を越えるに至った国として、移行期における世界経済運営について積極的に責任を分担すべきである。

2. 主要先進国の経済構造調整

(1) 米国における経済構造調整

米国の大幅な経常収支の赤字の継続は、米国の保護主義への傾斜の大きな政治的誘因となっているとともに、米国の対外純債務の規模を膨張させるなど世界経済の健全

な発展にとって大きな不安定要因となっている。従って、経常収支の赤字を是正することが最重要課題である。

経常収支の赤字の是正のためには、米国産業の輸出競争力の強化等による輸出の伸長に加え、財政赤字の削減、過剰消費体質の是正等による輸入の抑制が必要である。財政赤字については、新財政均衡法に基づき着実な削減が望まれる。

なお、米国が経常収支の赤字削減に取り組むことが、世界経済に及ぼす影響についても留意する必要がある。

(2) 西欧における経済構造調整

西欧の労働市場の硬直性は、様々な構造的要因により生じたものであるが、失業率の高止まりを招き、保護貿易主義の誘因となっているほか、経済成長に対する供給面からの制約要因ともなっている。今後、なお一層きめ細かな構造政策を講ずる必要がある。

また、米国が経常収支赤字削減に取り組む中で生じる世界経済に対する影響を緩和するためにも、西独を中心としてECが内需を拡大する意義は大きい。このため、内需拡大策に加え、規制緩和等の構造調整政策をさらに進めることが望まれる。

なお、ECにおいては、92年の市場統合に向けての動きが本格化しつつあるが、こうした動きが対外的に保護主義的な動きとして現れることなく、域内各国間の経済交流を活発化させ、EC経済の活性化につながることを期待される。

3. 発展途上国の経済構造調整

(1) 累積債務問題への対応

発展途上国の累積債務問題は、途上国自身の成長を低下させ経済的困難をもたらしているだけでなく、途上国の輸入減を通じて世界貿易の伸びを抑え、さらに一般に資本が不足している途上国に対する資本の流れを滞らせ、世界的にみて効率的な資源配分を妨げている等、世界経済全体の成長可能性を低下させているとみられる。また、米国の主要な輸出市場である中南米諸国が、累積債務問題のために輸入を減らしていることが、米国の貿易赤字の一因ともなっている。さらに、今後債務問題に関し適切な対応策が取られない場合には、民間銀行の経営にも悪影響を及ぼし、国際的な金融不安に結びつく危険性も内包している。

累積債務問題を克服するためには、成長重視の路線に沿った途上国側の経済効率向

上のための構造調整の自助努力が基本であるが、国際金融機関をはじめ、先進国政府、輸出信用機関、民間銀行等においても安定的な資金供給の確保等の支援が必要である。また、途上国債務の株式化、債券化等市場を通じて途上国の債務負担を軽減することも有効である。さらに、先進国による途上国からの輸入の拡大も重要である。

(2) 西太平洋地域の発展可能性

アジア NICs、アセアン諸国、中国等の西太平洋地域は、これまで比較的順調な発展を続けており、今後も世界経済の活性化に貢献していくことが期待される。同地域においては、発展段階の異なる諸国が重層的な分業関係を築き上げていることがその活力の主因となっているとみられる。従って、今後同地域の一層の発展を図るためには、各国がそれぞれ産業構造の高度化を図りつつ、さらに高次の分業関係を作り上げていく必要がある。特に、工業製品を互いに輸出しあう水平分業を進めていくことは、アジア NICs、アセアン諸国の経済発展をさらに進めていくうえで重要である。

また、これまで同地域の成長は米国への輸出に大きく依存してきたが、今後は、米国に従来のような役割を期待できないことから、我が国としても輸入国として応分の役割を担うことが同地域の発展にとって重要である。さらに、先進工業国の経済水準に近づきつつあるアジア NICs については、今後、市場アクセスの改善など国際経済社会においてその経済力にふさわしい責任を分担していく必要がある。このように今後同地域の発展を図るためには、我が国とこれら諸国との経済政策上の協調を図ることが一層重要になってくるものと考えられるので、そのための仕組みを検討する必要がある。

4. 世界経済の展望

(1) 今後の世界経済を取りまく環境

計画期間における世界経済については、主要先進国の国内事情等から構造調整が進まず対外不均衡が改善されない場合、国際金融・資本市場に混乱が発生したり、保護主義が台頭したりする等の可能性は否定できないが、そのような事態を回避すべきとの認識は各国とも共通である。従って、主要先進国による政策協調努力が重ねられ、世界的レベルの構造調整が進むものと考えられる。

具体的には、世界経済を取りまく環境として次のような状況が想定されよう。

- ① 主要先進国が協調的な政策運営を行う。
- ② GATT 等の場において自由貿易体制の維持・強化が図られる。
- ③ 途上国の累積債務問題の解決に向けて先進諸国からの資金還流及び途上国の経済構造調整が進む。

なお、石油については、長期的には石油供給の不安定化が予想されるものの、少なくとも90年代初頭までの間は、需給は概ね緩和気味に推移し、価格も実質横ばい程度で推移するものとみられ、その他の一次産品も需給の緩和基調が続くものとみられる。

(2) 世界経済の展望

上述の今後の世界経済を取りまく環境の下での世界経済、世界貿易等の展望は次のとおりである。

米国が財政赤字の削減等により経常収支の赤字の是正に取り組む中で、経済の拡大テンポはやや鈍化する。しかし、日本、アジア NICs、アセアン諸国、中国等の他の諸国の成長が見込まれるために、世界経済は全体としては平均3%程度の緩やかな成長を達成するものと見込まれている。

世界貿易については、米国の輸入の寄与度は縮小するが、日本、西独、アジア NICs 等の輸入拡大により世界の工業品輸入量は中期的には引き続き緩やかに拡大するものと見込まれる。

こうした中で、主要国の対外不均衡は徐々に是正の方向に向かうものと見られる。

II. 我が国の対外不均衡是正のあり方

1. 貿易及び直接投資の動向

(1) 輸出入に現れつつある構造変化

我が国の輸出金額は、1980年から86年までの間、年率 8.3%増（ドルベース）の伸びを示し、86年には世界輸出の14%弱を占めるに至った。数量ベースでも年率 5.9%増加している。しかし、最近の輸出数量の伸びをみると、円高が進行する中で、85年以降ほぼ3年にわたっておおむね横ばいとなっており、海外から国内市場への需要のシフトが進みつつあるほか、後にみるように製造業の海外直接投資も急増しているなど、これまでの輸出が増えやすい体質に変化の兆しがみられる。地域別には80年代に入り、米国向けが大きく伸び、86年には過去最大のシェア(38.5%)を占めたがその後低下している。

我が国の輸入は、これまで国内需要が増えてもその割りに増えないといわれてきた。しかし最近では、①85年以降の円高による外国製品の相対価格の有利化、②アジアNICs、アセアン諸国等の工業化の進展、③アクション・プログラムによる市場アクセスの改善等により国産品から輸入品へのシフトが進み、数量ベースで86年前年比 9.5%増、87年同 9.3%増となっている。商品別には、製品輸入比率が、原油・一次産品価格の低下もあって近年急速に上昇し、87年には44.1%に達している。このような製品輸入比率の上昇は、輸入全体の所得弾力性を高め、輸入が増えにくい体質に変化をもたらしている。

(2) 拡大する直接投資

① 海外直接投資

我が国の海外直接投資は86年度には前年度比で約80%の大幅な増加を示し、87年度に入っても増勢が続いている。業種別には、非製造業の増加が著しいために製造業のシェアが低下しているが、金額では増加しており、今後も85年来の円高や将来の貿易摩擦への対応等から、製造業の海外直接投資は拡大を続けるとみられる。非製造業においても、国際業務の拡大等から当面増勢を維持するとみられる。

製造業の海外直接投資による貿易収支の黒字削減効果は今後、部品の現地調達比率

の上昇、逆輸入の動き等から高まっていくものとみられる。生産・雇用面への影響については、今後は輸出代替が進むとみられるためある程度の影響は避けられないが、きめ細かな雇用対策や新規産業育成策により悪影響を吸収していくことが必要である。

② 対日直接投資

対日直接投資の累計額は、我が国からの海外直接投資の金額に比べ著しく少額であるが、87年度に入ってから急増している。業種別には製造業の投資が主体であるが、サービス業や金融・保険業への投資の増加で非製造業の比重も高まりつつある。今後、我が国が米国に次ぐ大消費市場であり、成長性・収益性に富んでいることに着目して進出してくる企業や事業規模を拡大する企業は増加するものとみられる。

2. 赤字幅が縮小に向かう貿易外収支

我が国の貿易外収支は、86年度から87年度にかけて、投資収益収支は対外純資産の急増を背景に黒字額が拡大しているが、旅行収支等の投資収益収支以外の赤字幅の拡大が大きいいため、赤字が拡大している。

今後、我が国の経常収支の黒字が縮小していくとしても、対外純資産の増加は続くため投資収益収支は黒字幅を拡大していくとみられる。他方、旅行収支は、円高、所得水準の上昇等により、日本人海外旅行者の増加傾向が続き、赤字幅は拡大すると見込まれる。また、運輸及びその他の貿易外取引は、収支としては赤字拡大基調となるとみられる。この結果、貿易外収支全体としては、投資収益収支の黒字がそれ以外の赤字を追いかける形で推移し、赤字額は今後縮小していくものとみられる。

3. 経常収支の将来見通し

我が国の経常収支は第2次石油危機時に大幅な赤字を計上したが、81年度に黒字に転じた後、逐年黒字幅を拡大し、86年度には、15.1兆円(941億ドル)、対GNP比4.5%に達した。87年度に入ってから黒字縮小の動きがみられるものの、国際的にみて依然大幅な黒字を計上している。

このような経常収支の大幅な黒字を今後削減していくためには、単に国内需要を喚起するのみならず、内需主導型の経済構造を目指した構造調整等を強力に推進する必要がある。このような我が国の政策努力及び前述の世界経済の展望を前提とすれば、輸入は、我が国が内需主導による成長を目指す中で構造調整を進め、輸入が増えやすい体質に変化するために、かなりの伸びを続けていくものとみられる。輸出は、計画

期間中、我が国が今後内需主導型で従来より輸出が増えにくい体質に次第に変化していくとしても、世界貿易の拡大に伴い緩やかに増加していくと見込まれる。この結果、貿易収支の黒字は、現在の輸出と輸入の規模の差が著しいことから輸入の増加ほどのテンポでは進まないが、次第に縮小していくものとみられる。また、経常収支の黒字も、対 GNP 比で着実に減少傾向を辿ることとなろう。

4. 我が国の対外均衡のあり方

現在のような我が国の経常収支の黒字は、米国の大幅な経常収支の赤字とともに国際経済システムの不安定さの一因となっており、放置した場合には、各国との経済摩擦を激化させ、世界を保護主義に導き、我が国を国際社会の中で孤立させるおそれがある。このため、我が国は86年4月の「国際協調のための経済構造調整研究会報告」（前川レポート）を受けて、同年5月経済構造調整推進要綱において「経常収支不均衡を国際的に調和のとれるよう着実に縮小させることを国民的政策目標として設定」した。現在もその達成が急務である状況に変わりはない。従って、本計画においても国際収支については、国際的に調和のとれた対外均衡の達成に努めることとし、このため、我が国の構造調整政策の実行はもとより、米国の財政赤字削減努力等各国の政策協調の強化とあいまって、拡大均衡の下で経常収支黒字の対 GNP 比をできる限り速やかに縮小させることとする。

5. 対外不均衡是正の方策

これまでみてきたとおり、今後我が国の対外不均衡を着実に是正していくためには、さらに一段の政策努力を行う必要がある。具体的には、以下の方策を総合的かつ早急に講ずべきである。

(1) 国内需要の拡大

我が国が国内需要の伸びを高めるとともに、最大の輸出相手国である米国が財政赤字削減等により国内需要を抑制すれば、所得要因により我が国の輸出は減り輸入は増えることになる。このため我が国においては、マクロの財政・金融政策を適切かつ機動的に運営するとともに、経済活動に関する規制緩和の徹底、労働時間の短縮、地価上昇の抑制、住宅及び社会資本の充実、地方経済の活性化等の方策により国内需要を拡大する必要がある。

ただし、我が国においては輸出の所得弾力性が輸入の所得弾力性を大きく上回っていること及び輸出が輸入の1.75倍(87年)の規模を有していることを考慮すると、不均衡是正を進めるためには、他の方策を合わせ講ずる必要がある。

(2) 黒字体質の是正

我が国の輸出の所得弾力性を低め輸入の所得弾力性を高めることにより、いわゆる黒字体質(輸出が増えやすく輸入が増えにくい経済構造)を是正することは、内需主導型経済構造への転換・定着をもたらすものであり、不均衡是正に大きく寄与するものといえる。このため次の方策を講ずべきである。

(i) 供給面では、我が国の企業の海外生産の拡大、製造業等の貿易財産業からサービス産業等の非貿易財産業への生産要素のシフト(産業構造調整)等による我が国の供給構造の変革、部品や製品等の輸入先となるアジア NICs 等への技術移転又は投資の拡大によるこれらの国の供給構造の高度化等を図る。

(ii) 需要面では、消費者、企業等の輸入財に対する需要の喚起、所得弾力性の高い製品の輸入の増加等を図る。

(iii) 制度面では、基準・認証制度の見直し、輸入制限の撤廃等市場アクセスの改善、流通過程における競争条件の整備等を図る。

これらの方策は実行してからその効果が具体的に現れるまでに相当の時間を要するものも多く早急に方策の実行に着手すべきである。また、これまでに講じられてきた方策の多くは、今後具体的成果となって現れるとみられるので、引続き継続すべきである。

(3) 円高・ドル安の内外価格への適切な反映

円高は、国産品に対する輸入品の相対価格を低下させ、輸入を増やす方向に作用する一方、国産品の海外における競争力を低下させ、輸出を減少させる方向に働く。従って、これまでの円高ドル安の効果はかなり相対価格に反映されてきたものの、その効果を十分に内外財の相対価格に反映させるため、円高差益の還元促進、輸出企業の経営における利潤の一層の重視が必要である。

(4) 国際協調による世界的な構造調整の推進

我が国の対外不均衡は、世界的な規模で生じている対外不均衡の一部である。従

って、我が国の対外不均衡の是正も、米国等の対外不均衡是正と並行して進められなければ効果は小さい。この点で特に、米国においては財政赤字削減等による国内需要の抑制とともに輸入依存体質の是正、産業の競争力の回復等の構造調整策が一層積極的に進められる必要がある。各国におけるこのような構造調整を促進するため経済政策全般にわたる国際協調体制の一層の強化が必要である。